

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 登米市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
25,460	1,473	26,933

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	41,074	40,216	858	549	49,425	192	基金から600百万円繰入
曲線ほ場整備事業特別会計	21	20	0 (325千円)	0 (325千円)	33	10	
土地取得特別会計	0 (410千円)	0 (399千円)	0 (11千円)	0 (11千円)	0	0	
普通会計	40,981	40,123	858	530	49,210	190	基金から600百万円繰入

決算統計で普通会計に属する会計の決算書上の数値です。

決算統計上の数値です。
※上記数値の合計と数値が合わない場合があります。

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの） (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外>形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方債)現在高	他会計からの繰入金	<法適用企業>経常収支比率	<法適用企業>不良債務	<法適用企業>累積欠損金	備考
病院事業会計	8,927	10,271	-	△ 1,343	5,100	845	87.0	540	7,234	法適用企業
介護サービス事業会計	324	331	-	△ 7	922	0	97.8	0	0	法適用企業
水道事業会計	2,382	2,122	-	260	11,715	211	112.3	0	0	法適用企業
国民健康保険特別会計(事業助定)	9,932	9,496	437	421		768	-	-	-	基金から150百万円繰入
国民健康保険特別会計(直診助定)	246	237	9	9	24	46	-	-	-	
老人保健医療事業会計	8,888	8,796	93	93		851	-	-	-	
介護保険事業会計(事業助定)	5,496	5,372	125	124	9	837	-	-	-	基金から70百万円繰入
介護保険事業会計(サービス事業助定)	66	50	16	16		1	-	-	-	
簡易水道事業会計	117	114	3	3	795	60	-	-	-	
宅地造成事業会計	4	4	0 (98千円)	0 (98千円)		0	-	-	-	
公共下水道事業会計	2,184	2,091	92	54	12,593	834	-	-	-	
特定環境保全公共下水道事業会計	2,066	1,989	77	52	12,113	720	-	-	-	
農業集排水事業会計	1,472	1,450	23	21	8,763	570	-	-	-	
特定地域生活排水処理事業会計	166	152	14	14	175	48	-	-	-	
個別排水処理事業会計	21	21	0	0	116	16	-	-	-	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外>形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業債)現在高	当該団体の負担割合	<法適用企業>経常収支比率	<法適用企業>不良債務	<法適用企業>累積欠損金	備考
宮城県市町村職員退職手当組合	16,820	15,883	936	936	0	9.2				
宮城県市町村自治振興センター	136	131	5	5	0	8.1				登米市が加入している全一部組合を記載しています。
宮城県高齢者医療広域連合	0 (18千円)	0 (1千円)	0 (17千円)	0 (17千円)	0	0.0				
宮城県市町村非営利消防団員補償組合	775	772	3	3	0	10.4				

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益	資本又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	備考
登米市土地開発公社	0 (△3千円)	17	11	-	-	27	-	
登米文化振興財団	3	96	71	-	-	-	-	①登米市からの出資比率が全体の25パーセント以上 ②登米市から補助金を出している。
佐沼まちづくり	0 (329千円)	7	3	-	-	-	-	
とよま振興公社	1	14	9	-	-	-	-	①、②いずれか(又は両方)に該当する第三セクター等を掲載対象としています。
みやぎ東和開発公社	2	35	18	-	-	-	-	
なかだ農業開発公社	1	35	16	-	-	-	-	
みなみかた町振興公社	1	29	26	-	-	-	-	
いしこし	△ 7	24	35	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.36	実質収支比率	2.1
実質公債費比率	14.3	経常収支比率	91.4

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。